

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K00076

研究課題名(和文)新型コロナウイルス感染拡大下のキリスト教礼拝についての研究

研究課題名(英文) Research on Christian Worship During the COVID-19 Pandemic

研究代表者

関谷 直人 (Sekiya, Naoto)

同志社大学・神学部・教授

研究者番号：80288597

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：この間多くの教会がオンライン礼拝を導入し、ZoomやYouTubeなどのプラットフォームを使用して信者との繋がりを保とうとしたり、文書やファックスなどのメディアを使って共同体の維持に務めていた。このような環境の中において、対面で行われてきた礼拝において体験されてきた「霊的交わり」や「身体性」がどのように存続されるかが多くの教会において議論された。多くの教会において、礼拝参加者の減少がみられ、相対的な献金額の減少も顕著であった。一方で、オンライン礼拝によって、これまで教会が経験したことのない広がりをもったコミュニティが形成された面もあり、パンデミック後の教会形成に大きな影響を与えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、コロナ感染下における教会の礼拝実践についての実証的な調査を行うと同時に、個々の牧師や信徒に対する聞き取り調査を実施し、その結果をグランデッドセオリーという社会学的な手法を用いることで、これらの礼拝実践がどのように受け止められてきたのかについての蓋然性の高い調査を行うことができた。このことを通して、日本のキリスト教会の多くが、宣教のために様々な工夫を積み重ねてきたことで、彼らがこの期間に得た一連の経験が、単に「コロナ禍」による緊急避難的・一時的なものとしての礼拝実践の変更にとどまらない、「ポストコロナ時代」キリスト教会の新しい宗教実践の可能性を獲得したことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：During this period, many churches adopted online worship services, using platforms such as Zoom and YouTube to maintain connections with their congregants. They also employed media like written documents and faxes to sustain their communities. In this context, many churches debated how the "spiritual fellowship" and "physicality" experienced in in-person worship services could be preserved. Many churches observed a decline in worship attendance and a noticeable decrease in relative donations. On the other hand, online worship services led to the formation of communities with a broader reach than ever before, significantly impacting the formation of the church post-pandemic.

研究分野：実践神学

キーワード：コロナ禍 キリスト教 教会 礼拝 オンライン礼拝 動画配信

### 1. 研究開始当初の背景

2019 年末から世界中で感染拡大を続けている新型コロナウイルスの影響の下で、「三密を避ける」「ソーシャルディスタンスを確保する」など、日常生活における他者との距離の十分な確保が厳しく求められたことで、基本的に人と人との集まりである信仰共同体を形成し、超越的な存在と、共同体を構成する他の信仰者との出会いの場たる礼拝を、その実践の中心としている宗教共同体は、そのところにおいて根本的な変革を求められることとなった。とりわけ毎日曜日の礼拝を活動の主軸としているプロテスタントのキリスト教会にとっては、この問題は深刻であった。しかし、こうした事態に対する統一的な対応のガイドラインが与えられる間もないまま、日本のプロテスタントキリスト教会は、コロナ禍の礼拝をほぼ各教会による個別判断で実施していた。

### 2. 研究の目的

本研究は「コロナ感染」下における教会の礼拝実践についての実証的な調査を行うと同時に個々の牧師や信徒に対する聞き取り調査を実施し、その結果をグランデッドセオリーという社会学的な手法を用いることで、これらの礼拝実践がどのように受け止められてきたのかについて、蓋然性の高い調査を行う。またその結果から単に「コロナ禍」による緊急避難的・一過的なものとしての礼拝実践の変更にとどまらない、「ポストコロナ時代」の日本におけるキリスト教会の新しい宗教実践の可能性を模索することを目的とする。

### 3. 研究の方法

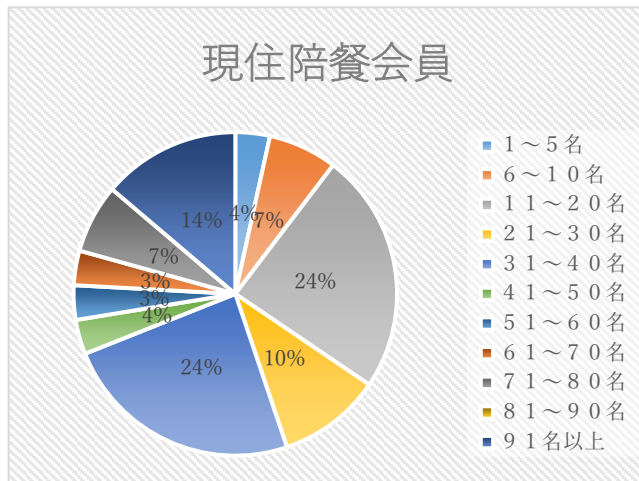
日本のプロテスタント教会の中の最大教派である日本キリスト教団に所属する教会に対して、コロナ感染下における礼拝実践の状況について、量的・質的の両面から調査を行う。調査方法としては今なお新型コロナウイルスの感染状況にあることを鑑み、量的研究の部分については基本的には調査書の郵送によるものと、インターネットによるものを組み合わせて行った。また、教会の牧師、並びに個々の信徒への聞き取り調査についても対面面接が可能である場合を除いて、Zoom や Skype などを用いたリモートの調査方法を採用した。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究上の主な成果

コロナ感染状況から少しずつ回復しつつある中で、大がかりな対面による調査は困難であったため、日本基督教団の属する教会の中から、ランダムに選択した 200 教会に対して郵送とオンラインの両方によるアンケートの依頼を行ったところ、29 教会から回答を受け取ることができた。回答は全て教会担当の牧師が行った。

返送されてきた教会の規模のばらつきは、11 名から 50 名程度の現住陪餐会員の教会を中央としており、印象としては現在の日本基督教団全体の現住陪餐会員と大きな隔たりはないように思われる<sup>1</sup>。



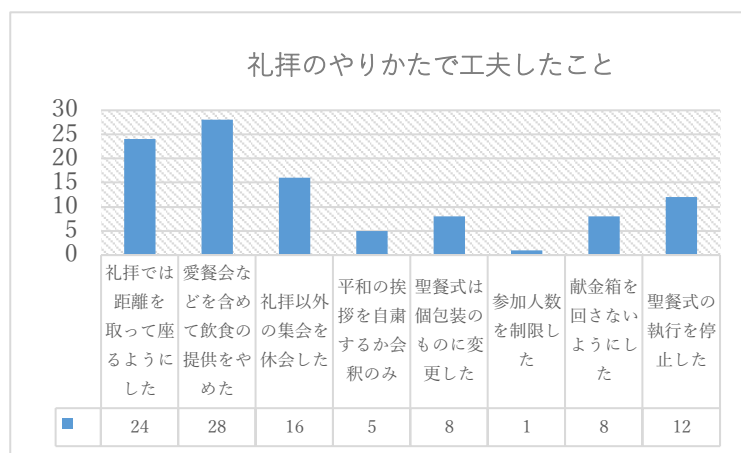
- ① 「2020 年 1 月のパンデミック発生を受けて、対面での礼拝を停止しましたか？」との質問に対しては 29 教会中 13 教会が「いいえ」と答えており、新型コロナウイルス感染拡大下においても、対面の礼拝を継続していたことがわかった。政府は当時、大人数での集会の自粛を求めていたが、日本基督教団はパンデミック発生当初において、対面で礼拝を行うことを積極的に指示していたので、こうした教会の多くは教団の意向に沿う形で対面礼拝を実施していた可能性がある。しかしながら、当時の教団の新型コロナウイルス感染拡大下における礼拝実施についての指示は一貫性を欠いていたと言わざるを得ない。「新型コロナウイルス感染症に伴う注意喚起」について訂正版（2020 年 2 月 26 日）では、「活動の基本は、毎主日の礼拝ですが、『感染リスクの高い環境』であることは認識せざるを得ません。礼拝を取りやめることは出来ませんが、感染のリスクを減らすために、以下の事柄にご留意くださった上で、おささげくださるようお願いいたします。」と対面での礼拝を強く推奨していた。この方向は一ヶ月後の「新型コロナウイルス感染症に伴う注意喚起について」（第二信）（2020 年 3 月 27 日）においても同様であり、「教会が礼拝をささげない（中止

<sup>1</sup> 日本基督教団では、基本的に各教会の現住陪餐会員の年齢構成についての正確な統計情報を公開していない。

する)ということはありません。礼拝は集会でもイベントでもないからです。たとえ礼拝堂に集うことがなくとも、『教会は礼拝をささげる』ということをお願いしてください。」と方針を明らかにしていた。ところが、「新型コロナウイルス感染症に伴う注意喚起について」(第三信)(2020年4月10日)では一転、「新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、感染の危険が高まっている地域の教会・伝道所では、極力、教会に集わない方法で礼拝をささげることを講じてください。とくに、高齢の方、基礎疾患のある方は、自宅で礼拝をささげるようにしてください。」と報じている。教団に属する多くの教会はこうした本部の対応が刻々と変化する中で、礼拝の形式については各個教会において判断をせざる得ない状況であったことが想像される。

② 「対面での礼拝を再開させる際、どのような情報源を参考にして意思決定されていますか？」①の設問で「はい」と回答し、コロナウイルス感染拡大後、すみやかに対面礼拝を中止した教会の多くが、対面礼拝を再開するための指針として「新型コロナウイルス対策分科会の情報、厚生労働省の情報、保健所の情報などの公的情報に加えて、近隣の教会の判断/教区の情報などの「ドメスティック」な情報を参考にしていました。また教会のメンバーである医師をはじめとする医療関係者の意見に基づいて役員会で協議して決定したという教会も複数あった。これらの回答結果からは、日本基督教団が当初発出していた「神学的」な議論に基づいた礼拝の形式に関する指針よりも、むしろ各個教会は、医学的・合理的な判断基準によって、対面/非対面などの礼拝の開催形式に関する判断をしていたことが分かる。

③ 「礼拝再開後どのような対策をとったか」に対しては、ほとんど教会において「礼拝では距離をとって座るようにした」と「愛餐会などを含めて飲食の提供をやめた」という対策をとっており、「聖餐式の執行などの執行を停止した」あるいは聖餐式を再開した後でも「聖餐式は個包装のものに変更するなどの工夫をした」と回答する教会が複数教会あり、コロナウイルス感染拡大下においては、キリスト教の儀礼のもっとも重要なものの一つである聖餐式の執行が大きな影響を受けたことが見て取れる。また、聖餐式とならんで初代教会からキリスト教会が大切にしてきた愛餐会(アガペーミール)が、コロナウイルス感染拡大時においてはもとより、感染収束後においても長く実施されずにいたこと、根本的には身体性を伴った礼拝において、互いの距離を大きく取らざるを得なかった状況などを考えると、コロナウイルス感染拡大によって、日本基督教団の諸教会が、その宣教の形式



に関して神学的な挑戦を受けてきたことがわかる。

④ 「現在の礼拝における「対面礼拝」と「オンライン礼拝」の状況について」

パンデミック収束後の礼拝形式について尋ねたところ、6教会では現在は、対面礼拝だけにしていた。一方で15の教会が現在「対面礼拝とオンライン礼拝を併用(ハイブリッド方式)し

ている」と回答している。これは回答教会の半分以上であり、コロナウイルス感染拡大によって始められたオンライン礼拝が、これらの教会でコロナ収束後も実施されているということは、パンデミックの経験を通して、日本基督教団の教会の多くが、この新しい宣教の実施方式の一つの選択肢として取り入れてきたこと示している。その理由を尋ねたところ、「感染症対策のため/教会に来られない高齢者信徒のため/健康上の理由で教会に来られない信徒のため/仕事の都合で主日に教会に来られない信徒のため/不在会員(他住会員)の信徒のため/地域や求道者への宣教のため」などの回答が多くあり、その回答の様子からは、単純にパンデミック収束後も習慣で続けている以上の積極的な宣教的意義づけをもって、各教会がオンライン礼拝を行っていることがうかがえる。

⑤ まとめ

ここでは調査結果の一部だけの紹介にとどまったが、これらのアンケート結果からは、日本基督教団に属する多くの教会がコロナウイルス感染拡大下の状況において、様々な形で自らの宣教の実践を工夫し、神の言葉を宣べ伝えるために果敢に挑戦してきたことがわかった。しかしながら、同時にその判断基準は神学的なそれというよりも、そのときそのときの感染状況に鑑み医学的・合理的なものであった面も見て取れる。その点においては、議論されるべき点も少なくないだろう。また、パンデミック収束後も多くの教会が、オンライン礼拝などのコロナ下で必要に迫られて始めた新しい宣教の実践を続けているところに、この未曾有の経験を通して日本基督教団の諸教会が、従来とは異なる宣教の実践を自らに取り入れてきたことも見逃せない点であると言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 関谷直人	4. 巻 8月号
2. 論文標題 「ハラスメントと教会――教会の中だから起こること」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信徒の友	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 関谷直人
2. 発表標題 教会とハラスメント
3. 学会等名 日本キリスト教団東北教区「教会とハラスメント」研修実行委員会主催「教会とハラスメント」研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関谷直人
2. 発表標題 「新型コロナウイルス感染拡大前後の教会の宣教の変化 会衆主義教会を中心として」
3. 学会等名 同志社大学人文科学研究所 第3研究 会衆派教会とは何か その信仰と社会的影響についての総合的研究（）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 木谷佳楠
2. 発表標題 "The Changing Faces of the Christians in Japan",
3. 学会等名 Rethinking Center and Periphery in the Abrahamic Religions, Center for the Study of Conversion and Inter-Religious Encounters (CSoC) at Ben-Gurion University of the Negev（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	森田 喜基  (Morita Ysohiki)  (60794063)	同志社大学・キリスト教文化センター・准教授   (34310)	
研究 分担者	木谷 佳楠  (Kitani Kanan)  (70707166)	同志社大学・神学部・准教授   (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------